

6月  
県議会ニュース

# 日本共産党県議団 です

**備前光正** 県議が6月29日、6月県議会（6/21～7/6）一般質問に立ちました。質問と答弁の要旨を紹介します。



## ＊ ＊ 主要農作物種子法廃止に伴う条例について ＊ ＊

**備前** 長野県でも条例制定の意向を表明したが、具体的にはどのような内容と方法でいつまでに制定させるつもりか。食の安全の観点から遺伝子組換え対策を条例に盛り込むことを提案する。

**阿部知事** 原種センターの位置付け・役割の明確化を図り、伝統野菜の維持等長野県らしい条例にしたい。幅広い関係者の意見を聞く為、一定の期間は必要。遺伝子組換え作物は提案の趣旨を受け止め検討したい。

## ＊ ＊ 無料低額診療事業について ＊ ＊

**備前** 保団連調査で、4～6割の子どもが要受診となっても受診していない。学校健診で異常が発見された子ども達が健診後に受診したか教育委員会で把握しているか。

**教育長** 教育委員会としては、各校から報告は求めている。

**備前** 子ども達を含む世帯が経済的な理由で受診できていないことをどう認識し、対応しているのか。県立など公的病院でこそ、無料低額診療を率先実施すべき。また就学支援を受けている家庭への周知をしてほしい。受診はできても、調剤が事業の対象外の為、治療を中断する方がいる。国に働きかけをすべき。

**健康福祉部長** H30年度調査結果により認識しており、福祉医療、生活保護、無料低額診療等の福祉制度により対応している。医療機関に無料低額診療事業制度の意義や税制上の優遇措置等の周知に努める。経済的理由で子どもが医療機関に受診出来ない世帯に情報が届くよう、関係機関と相談をしつつ取り組んでいく。調剤薬局への導入は国が検討しており、必要に応じ要望していく。

## ＊ ＊ 障害基礎年金の認定一元化について ＊ ＊

**備前** 昨年より障害の程度は変わらないのに、認定が全国一元化され2900人の障害基礎年金が不支給となっている。県関係者の人数や生活状況についてどのように掴んでいるか。認定から外された方の調査と対応をすべき。

**健康福祉部長** 5月に厚労大臣が、対応等も考えたとコメント。県に対して情報が提供されてないが、引き続き確認していく。支援として、県生活就労支援センター等福祉の様々な窓口により相談に対応していく。

質問を終えて

障害基礎年金が国による一元化で認定から外されるなど許せません。国会議員にも調査依頼して取り組みます。

❁ このほか土地改良区の制度について質問を行い、現場の実情の変化に対応した今後の取り組みなどを要望しました。